

令和8年度 第2回 政策調整会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和8年7月8日（水） 10：35～10：58
 - ◆開催場所：第2委員会室
 - ◆出席委員：藤浪副市長、岸副市長、谷教育長、高井総合政策部長、谷口総務部長、新内財務部長、越智下水道河川部長、奥野まちづくり推進部長
 - ◆説明者：上地下水道河川総務課長、井出下水道河川整備課長、濱田管理調整担当参事、田中下水道施設課長、川島まちづくり推進部理事、秦交通まちづくり課長
-

◆審議事項

下水道事業におけるウォーターPPP（水の官民連携）について・・・下水道河川総務課⇒承認

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈藤浪副市長〉ウォーターPPPを導入することになった場合、現行の下水道河川部の職員がどのような処遇になるのか、イメージを教えてください。

〈管理調整担当参事〉現在行っている業務のうち、維持管理といったところの業務は民間企業に移るので、市としてその業務は実施する必要はなくなる。ただ、業務の実施状況の管理や、市民と事業者とのやりとりの調整といったところは必要になるので、調整を行うための職員が必要になると考えている。従来行っていた業務がなくなる職員については、一定数は他部署への異動も考えられる。ただ、現行の下水道事業の中で本来やるべきであるものの、実際にはできていない業務もあり、また、これから業務が増えてくとも見込まれているので、そういったところへ重点的に職員を配置する形になると考えている。技術職が全体的に不足しているので、全体的な統制という考え方は必要になるかと思う。

〈藤浪副市長〉今後の広域連携であるとか、コンセッションに向けての検討もしっかりと進めてもらいながら、実現に向けて取り組んでほしい。

〈岸副市長〉全国においても事例の少ない取組であるため、対外的な説明は丁寧にしてほしい。特に広域連携の部分については他市町も関わることになるが、ウォーターPPPと同じタイミングで公表する内容になるのか。

〈管理調整担当参事〉近隣市町とも協議は始めており、了承も得ている。

〈教 育 長〉様々な世の中の動きや状況に合わせて計画ができており、新鮮に感じている。計画案としてまとめるまでにいろいろな苦労もあったと思う。実施に向け、引き続き取組を進めてほしい。

〈総 務 部 長〉特別目的会社へ職員を派遣するスキームについて、人数や期間といった具体的なことはこれから詰めていくというイメージでよいのか。

〈管理調整担当参事〉現在、市職員で行っている業務は多岐にわたるので、数名程度は必要というところは

考えているものの、具体的に何人にするかはこれから検討することになる。

事業者とのやり取りや、ノウハウを継承するということも踏まえ、これから調整したいと考えている。

〈総務部長〉具体的な話を進めていく中で、職員不足にも対応していかなければならないということもあり、目的として相反することもあるかと思う。そういったことも含め、全体としてメリットを見出せるように調整や検討を進めてもらえたらと思う。

〈藤浪副市長〉岸和田市が泉州地域を引っ張っていくという気構えでやってもらいたいと思う。

〈まちづくり推進部長〉今後は人員が不足することが予想される。職員の新規採用の応募数に関しても、民間企業に差をつけられていると感じる。そのような状況ではやはり、計画・マネジメントを担う部署と維持管理・建設を担う部署が両輪で連携して進めていかなければならない。計画性を持って進めることも議会の承認を得る上では必要なことで、組織内で適切に人員を配分して対応すべきである。

人員確保のためには業務の見直し等も考えないといけないが、既存業務にも制約があり、あまり極端なこともできない。そういう意味では、下水道分野は専門化が進めやすいということで、国も最初に手をつけてきた分野かと考えているが、いずれは他分野へ波及する可能性が高い。多分野連携、他市町との広域連携についても協力して早急に取り組むべきである。

人手不足は土木建築業界においても同じであり、先手での対応が求められる。この取組を先進的なものとして進め、群マネの観点からもしっかり追随していきたいと思う。

〈総合政策部長〉原案のとおり、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり政策決定会議に付議する。

令和8年6月 23 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 下水道河川部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	下水道事業におけるウォーターPPP(水の官民連携)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	本市の下水道事業が抱える課題、ヒト(職員の減少)、モノ(施設の老朽化)、カネ(収入の減少)に対応し、将来にわたり持続可能な運営体制を構築するため、新たなかたちの官民連携の導入について方針の決定をお願いするもの。
説明者 (部長は説明者に含まない。)	上地 下水道河川総務課長
	井出 下水道河川整備課長
	田中 下水道施設課長
	濱田 下水道河川整備課参事(管理調整担当)
	川島 まちづくり推進部理事
	秦 交通まちづくり課長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和8年度 第2回会議
付議事項	下水道事業におけるウォーターPPP(水の官民連携)について

★取組の目的

対象	行政、下水道業務の受託事業者
どのような状態を目指す	下水道の維持管理・改築などにおいて民間企業の資金やノウハウを活用することで体制補完と業務効率化を図る。市職員をより高度な企画・計画業務などに集中させることで、持続可能な運営体制を構築する。 また、将来的な他分野連携(他のインフラに拡張)や水平連携(他市町に拡張)を見据えて、その基盤となる体制の構築を目指す。

★総合計画上の位置付け

4010302	基本目標	人と自然が共生した住みよいまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている
	個別目標の方向性	③ まちの美化を進める
	行政の役割	下水道整備を進めるとともに、合併浄化槽への転換や下水道接続に関する支援を行うなど、水質汚濁を防

★現状と課題

- 職員の不足
現状50歳以上の職員が約半数を占める。今後定年退職により大幅に職員の減少が見込まれるが、全国的な人手不足により定員の確保が困難となる。
- 業務量の増加
施設の老朽化により今後維持・更新に係る業務量の増加が見込まれる。他にも耐震化・耐水化、不明水対策など新たな事業の増加も見込まれる。
- 下水道使用料収入の減少
人口の減少や企業などの大口使用者の水量減少により、使用料収入の減少傾向が続いている。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
事前検討、基礎情報の収集・整理		6,380							
導入可能性調査、マーケットサウンディング			19,800						
実施方針(案)の策定・公表、公募開始				43,100					
事業者選定、契約締結									
事業開始 R10年4月～ 業務引き継ぎ(移行期間) 10月～ 事業本稼働									
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	6,380	19,800	43,100					
	その他								
事業費		計			R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	目標値							
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。